



発行所：株式会社 交通界 編集発行人：植村俊郎
東京本社 東京都渋谷区桜丘町 29-25
Tel.03-3462-2990 Fax03-3462-2995
大阪本社 大阪市淀川区西中島 4-6-29
Tel.06-6301-6556 Fax06-6301-6557
http://www.kohtsukai.net/ (禁無断転載)

事業法、全条文公開後の検討に意欲

対案策定、共同提案の可能性も

自民党タクシイ議連 渡辺・事務局長インタビュー

【千葉】自民党タクシイハイヤー議員連盟の渡辺博道・事務局長（前衆院議員、党千葉県第6選挙区支部長）は16日、松戸市の事務所内で本紙のインタビュに応じ、タクシイ議連の再結成とトラック、バス両議連との3団体による連携強化策として上部団体とも位置づけられそうな「自民党運輸政策推進議員連盟」を近く正式発足させることが内定していることを明らかにした。また、タクシイ業界労使と民主党タクシイ政策議員連盟が進めている「タクシイ事業法案」への対応について「公表されている情報は概要案と称する『一枚紙』に尽きており、論評のしようがない」としつつ、私見と断った上で「条文全文が公開されれば自民党タクシイ議連としても徹底的に内容をチェックし、検討させていたたく。議員立法とは言え、法律を作った後に執行していくのは行政当局であり、そのことも念頭に置かなければならない」と語った（詳細は『週刊・交通界21』2月20日号・創刊10周年特集記事として掲載予定）。

「運輸政策推進議連」近く発足

政権交代後の自民党タクシイ議連について渡辺氏は、実質的休眠状態にあったとした上で「与党時代、タクシイ適正化新法の国会提出に向けてさまざまな活動を行ってきたが、野党になると

具体的な法律案の策定は難しい面もあり、活動を停止していたが、同法の施行から3年近くが経過し、課題・問題点が見えてくる中で再結成することになった。トラック、バス各議連とともに会長、事務局体制を見直し、それらの連合体としての自民党運輸政策推進議員連盟も結成する。会長には古賀誠・衆院議員が就くことになつている」と説明した。議連の成り立ちが自民党は経営者寄り、民主党は労働者寄りとの見方について渡辺氏は、「成立当時の経過はそうだったかもしれないが、タクシイ産業の特徴として労働集約型だという事実があり、自民党の議連だから経営者一辺倒ということにはならない」との見方を示した。

適正化新法の成立までの経過を振り返って渡辺氏は、「政府・自民党としての法案に対し、与野党が真摯に議論し、互いに歩み寄り、全会一致で可決、成立したことは貴重なことだ」と評価した上で、同法の執行状況について「特定地域の指定期限が近づく中、一定の減休車や下限割れ運賃の自動認可枠内取れんなど、成果もあつたが『俺は俺だ』を貫くという事業者もあり、課題も明らかになつてきた。低価格化で利用者が喜んでくるとの視点もあるが、一方で働く人のことも考えないといけない」と強調した。

新潟事件に代表される独占禁止法との関係について渡辺氏は、「運輸行政と競争政策の調和、公正取引委員会と国土交通省で政策調整を行うことが現時点で難しいとしても、それは役所同士に任せるからであつて、立法府の責任において法律に書き込めば事情は変わってくると思つている」との見方を示した。

「更新制」の自身など徹底チェック

民主党タクシイ議連が策定作業中の「タクシイ事業法案」については、あくまで一枚紙を見た範囲での私見とした上で、「更新制の自身が明らかでない以上、正しく評価できない。行政コストの増大を招くという見方があるが、わたしもその点は心配している」と述べた。同時に渡辺氏は同法案の条文案が全文公開された後は「自民党議連として徹底的にチェックし、分析する。与党との協議はもちろんのこと、必要があれば党としての対案策定も考える。協議次第では与野党での共同提案もないとは言えない」と柔軟な姿勢も示した。

最後に渡辺氏は、「タクシイ事業は今年、100周年を迎えるが、タクシイ事業とは何かと原点に帰る必要がある。1人の乗務員が1人のお客様を運ぶという形は不変だが、従来からの利便性に加え女性乗務員の増加による女性の社会進出を助けたり、タクシイ無線が東日本大震災で防災の役に立ったり、時代にあつた役割の変化もあるだろう。そうしたこともよく認識し、地域で愛される公共交通機関であつてほしい」と締めくくった。（植村）